

上半期ディスクロージャー 2014

平成26年4月1日～平成26年9月30日

未来への思いに応えます



YOKOHAMA CHUO

横浜中央信用組合

◆経営情報(半期情報の開示について)

◆ごあいさつ

平素より横浜中央信用組合に格別のご愛顧、お引き立てを賜り厚く御礼申し上げます。

平成26年3月10日に「横浜中央信用組合」として新たにスタートし、皆さまのおかげをもちまして、業績につきましては順調に進展しているところでございます。

さて、このたび、平成26年度上半期ディスクロージャー誌を作成いたしましたので、ご高覧賜り、皆さま方のご理解を一層深めていただければ幸いに存じます。

これからも、役職員一丸となって皆さまに信頼される信用組合となるよう、取り組んでいく所存でございますので、今後ともよりますますのご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年11月

理事長 吳 龍 夫

◆地域社会活性化への取り組み

横浜中央信用組合は地元のお客様からお預かりした大切な資金(預金積金)を地元で資金を必要とするお客様にご融資し、事業や生活のご繁栄に寄与するとともに、地域社会の一員として地元の中小企業や住民との強い絆とネットワークを形成し、地域経済の持続的発展に努めております。また、金融機関の提供にとどまらず、文化、環境、教育といった面も視野に入れ、広く地域社会の活性化に努めております。



私たちにお任せください

◆地域貢献活動

◇当組合は、献血サポーターに登録し、献血推進キャンペーンを応援しております。

平成26年度は、全営業店において60名が参加致しました。

◇当組合は、9月1日～9月7日「しんくみの日週間」に地域の清掃活動を行っております。

◇当組合は、「地球に愛を 子どもに愛を」をコンセプトにペットボトルのキャップを集めて世界の子どもたちにワクチンを届ける活動に参加しております。



献血運動



清掃活動

※各項目の平成25年9月期までの数値は、合併前の旧中央商銀信用組合における数値を表示しております。

主要な経営指標の推移

(単位：千円)

区 分	平成25年3月期	平成25年9月期	平成26年3月期	平成26年9月期
経常収益	2,047,082	967,891	2,126,720	1,855,256
業務純益	180,452	51,744	△448,108	306,267
経常利益	187,401	141,158	△6,990,277	650,405
当期純利益	143,439	137,443	△6,168,883	651,928
預金積金残高	75,678,621	76,682,690	114,897,702	120,423,091
預金積金平均残高	73,719,992	74,912,391	78,679,107	118,689,808
貸出金残高	48,188,649	51,297,365	79,795,503	90,323,150
貸出金平均残高	45,176,759	48,416,188	52,910,826	83,727,173
有価証券残高	2,567,358	59,350	53,172	52,345
総資産額	82,906,710	83,042,451	141,095,388	146,178,466
純資産額	2,058,288	2,273,138	20,086,194	20,848,949
自己資本比率	4.32%	4.51%	26.22%	23.37%
出資総額	4,306,394	4,383,849	19,552,323	19,663,150
職員数	114人	117人	176人	184人

(注) 残高計数は期末日現在のものです。

貸出金業種別残高・構成比

(単位：千円、%)

区 分	平成25年9月末		平成26年9月末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	547,779	1.06	1,361,677	1.51
農業、林業	-	-	3,496	0.00
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	30,935	0.06	29,700	0.03
建設業	1,172,783	2.28	2,617,855	2.90
電気・ガス・熱供給業・水道業	1,868	0.00	7,552	0.00
情報通信業	409,609	0.79	409,041	0.45
運輸業、郵便業	537,902	1.04	1,008,944	1.12
卸売・小売業	870,473	1.69	2,854,853	3.16
金融・保険業	650,454	1.26	870,049	0.96
不動産業	16,904,327	32.95	26,604,978	29.46
物品賃貸業	14,300	0.02	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-
宿泊業	6,934,439	13.51	12,808,633	14.18
飲食業	187,143	0.36	1,190,514	1.32
生活関連サービス業、娯楽業	15,371,682	29.96	29,101,222	32.22
教育、学習支援業	-	-	-	-
医療、福祉	290,530	0.56	721,418	0.80
その他のサービス業	835,051	1.62	3,175,575	3.52
その他の産業	296,335	0.57	429,352	0.48
小計	45,055,610	87.83	83,194,859	92.11
地方公共団体	72,990	0.14	60,990	0.07
雇用・能力開発機構等	-	-	-	-
個人(住宅・消費納税資金等)	6,168,765	12.02	7,067,292	7.82
合計	51,297,365	100.00	90,323,141	100.00

(注) 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

※各項目の平成25年9月期の数値は、合併前の旧中央商銀信用組合における数値を表示しております。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成25年9月期	平成26年9月期
(資産の部)		
現金	2,961,857	4,233,180
預 け 金	27,332,617	57,844,597
有 価 証 券	59,350	52,345
国 債	-	-
地 方 債	-	-
短期社債	-	-
社 債	-	-
株 式	59,350	52,345
その他の証券	-	-
貸 出 金	51,297,365	90,323,150
割引手形	884	168,177
手形貸付	2,626,981	7,885,380
証書貸付	48,652,516	81,943,205
当座貸越	16,983	326,387
その他資産	589,718	1,275,994
未決済為替貸	2,259	6,105
全信組連出資金	398,900	437,900
その他の出資金	34	362
前払費用	2,209	2,498
未収収益	115,320	155,433
その他の資産	529,719	673,695
資産減損引当金	△ 458,725	-
有形固定資産	2,850,153	3,662,257
建 物	349,959	477,120
土 地	2,263,361	2,793,582
リース資産	-	10,792
建設仮勘定	-	-
その他の有形固定資産	236,832	380,763
無形固定資産	24,431	61,608
ソフトウェア	4,458	16,522
の れ ん	-	-
その他の無形固定資産	19,973	45,085
繰延税金資産	-	-
再評価に係る繰延税金資産	-	-
債務保証見返	466,360	689,063
貸倒引当金	△ 2,539,401	△ 11,505,155
(うち個別貸倒引当金)	△ 2,335,151	△ 10,568,751
その他の引当金	-	△ 458,575
資産の部 合計	83,042,451	146,178,466

科 目	平成25年9月期	平成26年9月期
(負債の部)		
預 金 積 金	76,682,690	120,423,091
当座預金	2,130,776	2,022,350
普通預金	12,489,795	16,830,223
貯蓄預金	17,086	21,410
通知預金	10,000	10,000
定期預金	60,828,831	98,782,408
定期積金	943,191	2,220,100
その他の預金	263,009	536,598
譲渡性預金	-	-
借 入 金	2,888,600	3,059,985
借入金	2,888,600	3,059,985
当座貸越	-	-
その他の負債	452,662	855,363
未決済為替借	9,586	16,531
未払費用	322,584	643,124
給付補填備金	1,677	3,857
未払法人税等	-	-
前受収益	41,422	74,224
払戻未済金	-	6,095
職員預り金	61,935	85,080
リース債務	-	10,792
その他の負債	15,456	15,657
代理業務勘定	153	866
賞与引当金	26,517	41,139
役員賞与引当金	-	-
退職給付引当金	56,450	59,032
その他の引当金	3,246	8,342
特別法上の引当金	-	-
金融商品取引責任準備金	-	-
繰延税金負債	-	-
再評価に係る繰延税金負債	192,632	192,632
債務保証	466,360	689,063
負債の部 合計	80,769,313	125,329,517
(純資産の部)		
出 資 金	4,383,849	19,663,150
普通出資金	2,583,849	5,913,150
優先出資金	1,800,000	13,750,000
優先出資申込証拠金	-	-
資本剰余金	-	9,331
資本準備金	-	9,331
その他の資本準備金	-	-
利益剰余金	△ 2,635,249	651,928
利益準備金	-	-
その他の利益剰余金	△ 2,635,249	651,928
特別積立金	-	-
(目的積立金)	-	-
当期末処分剰余金	△ 2,635,249	651,928
自己優先出資	-	-
自己優先出資申込証拠金	-	-
組合員勘定合計	1,748,599	20,324,410
その他有価証券評価差額金	-	-
繰延ヘッジ損失	-	-
土地再評価差額金	524,538	524,538
評価・換算差額等合計	524,538	524,538
純資産の部 合計	2,273,138	20,848,949
負債及び純資産の部 合計	83,042,451	146,178,466

※各項目の平成25年9月期までの数値は、合併前の旧中央商銀信用組合における数値を表示しております。

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成25年9月期	平成26年9月期
経常収益	967,891	1,855,256
資金運用収益	860,476	1,453,232
貸出金利息	745,795	1,300,946
預け金利息	97,233	133,277
有価証券利息配当金	1,490	1,488
その他の受入利息	15,956	17,521
役務取引等収益	19,142	42,237
受入為替手数料	12,618	17,728
その他の役務収益	6,523	24,508
その他の業務収益	10,203	10,788
国債等債券売却益	-	-
国債等債券償還益	58	-
その他の業務収益	10,144	10,788
その他経常収益	78,069	348,997
貸倒引当金戻入	-	262,945
償却債権取立益	77,924	82,458
株式等売却益	-	-
その他の経常収益	145	3,593
経常費用	826,732	1,204,850
資金調達費用	160,301	247,488
預金利息	152,956	242,848
借入金利息	7,047	4,234
その他の支払利息	298	406
役務取引等費用	16,458	26,749
支払為替手数料	4,699	8,352
その他の役務費用	11,758	18,397
その他業務費用	45	1
国債等債券売却損	-	-
国債等債券償還損	-	-
国債等債券償却	-	-
その他の業務費用	44	1

科 目	平成25年9月期	平成26年9月期
経費	613,662	925,750
人件費	359,756	545,970
物件費	231,858	351,641
税金	22,047	28,138
その他経常費用	36,264	4,859
貸倒引当金繰入額	16,129	-
貸出金償却	7,775	-
株式等売却損	-	-
株式等償却	-	827
その他資産償却	-	-
その他の経常費用	12,359	4,031
経常利益	141,158	650,405
特別利益	50	6,832
固定資産処分益	-	6,772
その他の特別利益	50	60
特別損失	204	1,428
固定資産処分損	204	1,428
減損損失	-	-
その他の特別損失	-	-
税引前当期純利益	141,004	655,810
法人税・住民税及び事業税	3,560	3,881
法人税等調整額	-	-
当期純利益	137,443	651,928
繰越金(当期首残高)	△ 2,772,692	0
……積立金取崩額	-	-
当期末処分剰余金	△ 2,635,249	651,928

諸利回・諸比率の推移

(単位：%)

区 分	平成25年3月期	平成25年9月期	平成26年3月期	平成26年9月期
貸出金利回	3.21	3.09	3.10	3.11
資金運用利回	2.21	2.23	2.26	1.99
預金利回	0.43	0.40	0.39	0.40
経費率	1.70	1.63	1.85	1.55
資金調達原価率	2.04	1.96	2.17	1.91
総資金利鞘	0.17	0.27	0.09	0.08
預貸率(末残)	63.67	66.89	69.44	75.00
預証率(末残)	3.39	0.07	0.04	0.04
業務収支率	90.00	94.18	123.65	79.66
業務粗利益率	1.88	1.85	1.88	1.69
コア業務純益ROA※1	0.22	0.24	0.08	0.42
業務粗利益経費率OHR※2	87.44	86.06	95.40	75.14

(注) 1. コア業務純益ROAとは、収益力の高さを測る指標で、コア業務純益の総資産(支払承認見返を除く)に対する比率を表します。

2. 業務粗利益経費率OHRとは、業務の効率性を示す指標で、営業経費の粗利益に対する比率を表します。

自己資本の充実状況

平成26年3月期につきましては、遡及適用等を行った計数を表示しております。

(単位：千円)

項 目	平成26年9月期	経過措置による 不算入額	(参考)	経過措置による 不算入額
			平成26年3月期	
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積の永久優先出資に係る会員勘定の額	20,324,410		19,561,655	
うち、出資金及び資本剰余金の額	19,672,482		30,802,323	
うち、利益剰余金の額	651,928		△11,240,668	
うち、外部流出予定額 (△)	0		—	
うち、上記以外に該当するものの額	0		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	936,403		962,032	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	936,403		962,032	
うち、適格引当金コア資本算入額	0		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		438,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	322,726		322,726	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	21,583,541		21,284,415	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	61,608	—	20,746	—
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	61,608	—	20,746	—
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	61,608		20,746	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	21,521,933		21,263,669	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	87,965,802		76,962,636	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—		—	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	—		—	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	4,120,939		4,120,939	
信用リスク・アセット調整額	0		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	92,086,742		81,083,575	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	23.37%		26.22%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第22号）」が平成25年3月8日に改正され、平成26年3月31日から改正後の告示が適用されたことから、平成24年度においては旧告示に基づく開示、平成25年度においては新告示に基づく開示を行っております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区 分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成26年3月末	15,695	7,371	8,323	15,695	100.0	100.0
	平成26年9月末	15,561	7,013	8,548	15,561	100.0	100.0
危険債権	平成26年3月末	7,603	4,721	2,393	7,115	93.5	83.0
	平成26年9月末	6,914	4,389	2,020	6,410	92.7	80.0
要管理債権	平成26年3月末	325	26	49	75	23.3	16.5
	平成26年9月末	424	68	64	132	31.1	17.9
不良債権	平成26年3月末	23,623	12,119	10,766	22,886	96.8	93.5
	平成26年9月末	22,900	11,470	10,633	22,104	96.5	93.0
正常債権	平成26年3月末	56,986					
	平成26年9月末	68,191					
合 計	平成26年3月末	80,610					
	平成26年9月末	91,092					

※百万円未満は切り捨てて表示しております。また少数点第2位以下は切り捨てて表示しております。

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、自己査定において、破綻先又は実質破綻先に区分された債権です。(破綻先とは、破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所の取引停止処分等の事由により経営破綻の事実が発生している債務者をいいます。実質破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、実質的に経営破綻に陥っている債務者をいいます。)
2. 「危険債権」とは、自己査定において、破綻懸念先に区分された債権です。(破綻懸念先とは、現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者をいいます。)
3. 「要管理債権」とは、自己査定において要注意先に区分された債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金です。(要注意先とは、貸出条件・履行状況・財務内容等に問題があり、今後の管理に注意を要する債務者といえます。)
4. 「正常債権」とは、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く債権です。
5. 「担保・保証等 (B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証等による回収が可能と認められる額です。
6. 「貸倒引当金 (C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

有価証券の時価情報

◎その他有価証券

(単位：千円)

区 分	平成26年9月末					<参考>平成26年3月末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額			
			うち益	うち損			うち益	うち損		
株 式	53,172	52,345	△ 827	-	827	53,580	53,172	△ 407	-	407
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	53,172	52,345	△ 827	-	827	53,580	53,172	△ 407	-	407

- (注) 1. 売買目的有価証券、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式に区分した有価証券はありません。
2. 満期保有目的に区分した有価証券はありません。

特別金利定期預金

組合員限定 **0.6%** (税引後年利 0.478%)

アシスト 年利 **0.6%**

※非組合員でご契約される場合 年利 0.4% (税引後 年利 0.318%)

募集期間 / 平成26年11月11日(火)～平成27年2月26日(木)

●利率は平成26年11月11日現在の適用利率です。●店頭で説明書を用意しております。詳しくは窓口までお問合せください。

営業店舗のご案内



神奈川県

本店
店舗コード：001
〒231-0048
神奈川県横浜市中区
蓬萊町 2-3
TEL (045) 251-6921
FAX (045) 252-6718
自動機器 (ATM)
設置状況：1台

川崎支店
店舗コード：002
〒210-0005
神奈川県川崎市川崎区
東田町 10-35
TEL (044) 244-4961
FAX (044) 244-0351

横須賀支店
店舗コード：003
〒238-0006
神奈川県横須賀市
日の出町 1-2-8
TEL (046) 822-6935
FAX (046) 825-0368

平塚支店
店舗コード：004
〒254-0024
神奈川県平塚市
馬入本町 12-15
TEL (0463) 23-2222
FAX (0463) 23-9931

大和支店
店舗コード：007
〒242-0021
神奈川県大和市
中央 5-12-1
TEL (046) 260-0211
FAX (046) 260-0221

静岡県

静岡支店
店舗コード：009
〒420-0034
静岡県静岡市
葵区常盤町 3-5-12
TEL (054) 255-2295
FAX (054) 255-0504

茨城県

水戸支店
店舗コード：012
〒310-0004
茨城県水戸市
青柳町 344-2
TEL (029) 221-2321
FAX (029) 221-2303

千葉県

千葉支店
店舗コード：014
〒260-0027
千葉県千葉市
中央区新田町 13-11
TEL (043) 248-2323
FAX (043) 246-7009

福井県

船橋支店
店舗コード：015
〒273-0003
千葉県船橋市
宮本 1-22-13
TEL (047) 424-4841
FAX (047) 424-5564

富山県

富山支店
店舗コード：024
〒930-0856
富山県富山市
牛島新町 4-3
TEL (076) 433-2220
FAX (076) 433-2229

石川県

金沢支店
店舗コード：025
〒920-0031
石川県金沢市
広岡 2-6-26
TEL (076) 221-1267
FAX (076) 221-2045

長野県

松本支店
店舗コード：031
〒390-0803
長野県松本市
元町 3-4-45
TEL (0263) 35-4177
FAX (0263) 35-4325

群馬県

諏訪出張所
店舗コード：031
〒394-0081
長野県岡谷市
長地権現町 4-4-1
TEL (0266) 27-1515
FAX (0266) 27-1887

栃木県

東部町支店
店舗コード：032
〒389-0505
長野県東御市
和 1631-1
TEL (0268) 64-2747
FAX (0268) 64-2798

新潟県

前橋支店
店舗コード：035
〒371-0844
群馬県前橋市
古市町 1-5-4
TEL (027) 252-2301
FAX (027) 252-2551

神奈川県

宇都宮支店
店舗コード：037
〒320-0027
栃木県宇都宮市
塙田 2-4-2
TEL (028) 625-0221
FAX (028) 625-0224

新潟県

新潟支店
店舗コード：038
〒950-0901
新潟県新潟市
中央区弁天 3-2-28
TEL (025) 245-8281
FAX (025) 245-8287

横浜中央信用組合

〒231-0048 神奈川県横浜市中区蓬萊町 2丁目 3番地
TEL：045-251-6921 (代表) FAX：045-252-6718